

信用事業基礎 (総合)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2023年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問1 信用事業の特色	1	93.7%
問2 法律行為を有効に行うための能力	2	78.8%
問3 法人との取引	3	75.9%
問4 農漁協の組合員	4	90.7%
問5 事務の基本	5	84.2%
問6 現金の取扱い	6	92.3%
問7 伝票の取扱い	7	62.5%
問8 通帳や証書の取扱い	8	84.2%
問9 印鑑の取扱い	9	78.0%
問10 守秘義務	10	84.9%
問11 総合口座	11	87.2%
問12 つかう貯金	12	36.7%
問13 取引時確認	13	75.2%
問14 取引時確認	14	59.2%
問15 新規口座開設時に必要とされる手続等	15	90.2%
問16 入出金処理	16	96.3%
問17 振込	17	66.2%
問18 国庫金の取扱い等	18	52.2%
問19 貯金の利息計算等	19	79.5%
問20 ディスクロージャー等	20	67.7%
問21 定期貯金	21	64.7%
問22 国債	22	72.9%
問23 消費者契約法	23	35.3%
問24 金融商品取引法	24	81.1%
問25 預貯金者保護法	25	48.1%
問26 振り込め詐欺救済法	26	82.3%
問27 手形・小切手	27	52.3%
問28 線引小切手	28	72.8%
問29 諸届事務	29	52.5%
問30 相続手続	30	84.5%
問31 融資の5原則	31	49.4%
問32 与信取引に関する顧客への説明態勢	32	67.3%
問33 農協取引約定書・漁協取引約定書	33	48.7%
問34 期限の利益の喪失	34	37.7%
問35 取引を有効に行うための能力	35	61.7%
問36 任意後見制度	36	50.8%
問37 金銭消費貸借契約	37	59.4%
問38 融資の種類	38	39.8%
問39 証書貸付	39	66.8%
問40 各種個人ローン	40	54.9%
問41 資金用途の分類	41	81.1%
問42 不動産登記簿	42	64.0%
問43 販売先・仕入先の調査	43	53.0%
問44 損益計算書	44	54.2%
問45 個人情報保護	45	56.3%
問46 不動産担保	46	55.5%
問47 抵当権	47	24.2%
問48 普通抵当権と根抵当権	48	27.4%
問49 連帯保証	49	42.1%
問50 債権の時効	50	31.7%

信用事業の特色

【問1】 信用事業の特色について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。
- (2) 農漁協の信用事業においては、組合員の大切な財産を取り扱っていることから、融資に際しては、信頼性や人格などの対人信用といった視点は排除する必要がある。
- (3) 農漁協の信用事業は、組合員でなければ利用することができない。

正解 (1)

正解率 93.7%



解説

- (1) 農漁協による総合事業のメリットは、信用事業、購買事業、共済事業などの一連のサービスを、ワンストップで提供できることなどにある。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- (2) 信用事業においては、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に、ときには過剰融資を止めさせるなどの指導力も発揮しながら事業をすすめるのが原則である。特に融資に際して、その人の財産のみではなく、信頼性や人格などの対人信用を重視することなどは、産業組合以来の伝統的な考え方になっている。したがって、(2)は誤っている。テキスト P12 1-2 相互金融
- (3) 農漁協は、農業者や漁業者等の組合員を対象に信用事業を営んでいるが、組合員の家族や地域住民、団体、法人、市町村なども、一定の範囲内で農漁協の信用事業を利用することができる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P12・13 1-3 地域金融

法律行為を有効に行うための能力

〔問 2〕 法律行為を有効に行うための能力について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 貯金取引など法律行為を有効に行うためには、権利能力、意思能力、行為能力という 3 つの能力を持っている必要がある。
- (2) 権利能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。
- (3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる。

正解 (2)

正解率 78.8%



解 説

- (1) 法律行為を有効に行うためには、権利能力、意思能力、行為能力という 3 つの能力を持っている必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P16 1-1 個人 (自然人) のお客さま
- (2) 問題文は「行為能力」に関する記述である。権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。したがって、(2) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P16・17 1-1 個人 (自然人) のお客さま
- (3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる (民法 3 条の 2)。したがって、(3) は正しい。テキスト P16 1-1 個人 (自然人) のお客さま

法人との取引

【問3】 法人との取引について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社との取引は、社長、会長などの肩書にかかわらず、取締役として登記されている人で行う必要がある。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である株主で行う必要がある。
- (3) 同窓会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として取引を行う。

正解 (3)

正解率 75.9%



解説

- (1) 株式会社など法人との取引は、代表権限のある人（株式会社の場合は代表取締役）と行う必要がある。したがって、(1)は誤っている。テキスト P18 1-3 法人のお客さま
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、出資者である社員（業務執行社員、代表社員）と行う必要がある。したがって、(2)は誤っている。テキスト P19 1-3 法人のお客さま
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P19 1-4 法人格のない団体

農 漁 協 の 組 合 員

[問4] 農漁協の組合員について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協の組合員には正組合員と准組合員の2種類があり、正組合員は、JAの場合、農業を仕事にしている人(団体)、JFの場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体等に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と同居している親族に限られている。
- (3) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権などJA・JFの運営に関与することができない。

正解 (2)

正解率 90.7%



解 説

- (1) 農漁協の正組合員は、JAの場合、農業を仕事にしている人(団体)、JFの場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体等に限られている。したがって、(1)は正しい。テキスト P19・20 1-5 組合員のお客さま
- (2) 准組合員は、JAの場合、地域に住み農業・漁業以外の仕事をしている人、JFの場合は正組合員以外の漁業従事者や正組合員の家族などに限られている。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P20 1-5 組合員のお客さま
- (3) 准組合員は、正組合員とは違い、JA・JFの運営に関与することができない。したがって、(3)は正しい。テキスト P20 1-5 組合員のお客さま

事 務 の 基 本

【問5】 事務の基本について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは、お客さまに好印象を与える「丁寧な事務処理」である。
- b. 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要であり、上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。
- c. 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 84.2%

**解 説**

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。したがって、aは誤っている。テキスト P23 4-1 基本的な心がまえ
- b. 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要であり、上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。したがって、bは正しい。テキスト P23 4-1 基本的な心がまえ
- c. 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。したがって、cは正しい。テキスト P23 4-1 基本的な心がまえ

以上により、誤っているものはaの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

現金の取扱い

【問6】 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現金その場限りの原則とは、現金の取扱いにおいて過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、現金の授受はお客さまの面前で行うという原則である。
- (2) 現金は、2回数え(二算)、2回のうち1回はタテ読みを入れる。
- (3) 受け入れ時に、流通上自然に摩損していたり、火災などで変形して5分の2以上3分の2未満残っている硬貨は、額面金額の半額と引き換えられる。

正解 (3)

正解率 92.3%



解説

- (1) 現金その場限りの原則とは、現金の取扱いにおいて過不足があった場合、後からでは証明することが難しいため、現金の授受はお客さまの面前で行うという原則である。したがって、(1) は正しい。テキスト P24 43 現金の取扱い
- (2) 現金は、2回数える(二算)。ヨコ読みでは1枚1枚のお札の券種確認ができないため、2回のうち1回はタテ読みを入れる。したがって、(2) は正しい。テキスト P24 43 現金の取扱い
- (3) 硬貨は紙幣のように破れたり焼けたりして面積が減ることを想定していないので、面積による引換基準はなく、鑑定の結果は、全額か失効のいずれかである。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P25 43 現金の取扱い

伝 票 の 取 扱 い

【問7】 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票の代筆は、法律적으로는代理行為とみなされるので、窓口担当者は善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。
- (2) 善良な管理者の注意義務とは、受任者の職業、専門家としての能力、社会的地位などからみて一般的にもたなければならないような注意のことをいう。
- (3) お客さまが伝票の金額や氏名を書き間違えた場合は、修正箇所には二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (2)

正解率 62.5%



解 説

- (1) 伝票の代筆は、法律적으로는「準委任」とみなされ、窓口担当者は「善良な管理者の注意義務」をもって事務を処理する必要がある。したがって、(1)は誤っている。テキスト P26 44 伝票の取扱い
- (2) 善良な管理者の注意義務とは、受任者の職業、専門家としての能力、社会的地位などからみて一般的にもたなければならないような注意のことをいう(民法644条)。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P26 44 伝票の取扱い 用語解説：善良な管理者の注意義務
- (3) 伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けられない。したがって、(3)は誤っている。テキスト P27 44 伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い

[問8] 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、払戻金額にかかわらず、お客さまが貯金者本人であることを本人確認書類により確認して払戻しに応じる必要がある。
- (3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために損害が生じた場合、金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

正解 (2)

正解率 84.2%



解 説

- (1) 通帳や証書は、お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって、(1) は正しい。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって取引者であることを確認して払戻しに応じる。本人確認書類による取引時確認が必要とされるのは、200万円を超える現金などの受払いを伴う取引の場合である。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い、P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P27 4-5 通帳や証書の取扱い

印鑑の取扱い

【問9】 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出ていただく印影を「印鑑」という。
- (2) お客様の印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (3) やむを得ず窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

正解 (2)

正解率 78.0%



解説

(1) 印章とは、「はんこ」そのもののことで、伝票などに押された印章の跡を「印影」、取引開始前にあらかじめ届け出ていただく印影を「印鑑」という。したがって、(1) は正しい。

テキスト P28 4-6 印鑑の取扱い

(2) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P28 4-6 印鑑の取扱い

(3) 窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。したがって、(3) は正しい。テキスト P28 4-6 印鑑の取扱い

守 秘 義 務

[問 10] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様(〇〇さま)の情報を漏らすことになるので避けなければならない。
- (3) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。

正解 (2)

正解率 84.9%



解 説

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、外部に漏らすことはできないが、個人情報保護に留意しながら内部情報として有効活用できる重要な情報である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P28・29 4-7 守秘義務
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様(〇〇さま)の情報を漏らすことになるので避けるべきである。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P29 4-7 守秘義務
- (3) 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける(電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある)。したがって、(3) は誤っている。テキスト P29 4-7 守秘義務

総 合 口 座

[問 11] 総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、さまざまな便利な機能を備えているので、お子さまから高齢のお客さままで、幅広くお勧めしたい商品である。
- (2) 総合口座の当座貸越は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが一般的である。
- (3) 総合口座は、個人のお客さま限定の商品であり、法人は利用することができない。

正解 (1)

正解率 87.2%



解 説

- (1) 総合口座は、融資取引である当座貸越がセットされているので、未成年者との取引はできない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30・31 5つかう貯金
- (2) 総合口座の当座貸越の貸越限度額は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが一般的である。したがって、(2)は正しい。テキスト P31 5つかう貯金
- (3) 総合口座は、個人のお客さま限定の商品である。したがって、(3)は正しい。テキスト P30 5つかう貯金

つ か う 貯 金

[問 12] つかう貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、普通貯金利率が適用され、事業用の口座として利用できる貯金である。
- (2) 通知貯金は、まとまった資金を短期間預けるのに適している貯金で、一定の据置期間があり、支払いの2日以上前の通知が必要である。
- (3) 貯蓄貯金は貯金残高によって金利が高くなる貯金で、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することができる利便性の高い貯金である。

正解 (2)

正解率 36.7%



解 説

- (1) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用できる貯金である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P31 5 つかう貯金
- (2) 通知貯金は、まとまった資金を短期間預けるのに適している貯金で、一定の据置期間があり、支払いの2日以上前の通知が必要である。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 5 つかう貯金
- (3) 貯蓄貯金は、給料や年金を自動受取したり、公共料金などの自動支払いに利用することはできない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P31・32 5 つかう貯金

取引時確認

[問 13] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。
- (2) 法人の取引担当者であることの確認は、法人の委任状その他の書面を持っていることや、法人の代表権のある役員として登記されていること、電話等による確認、金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う。
- (3) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業である場合には、取引時確認を行う必要はない。

正解 (3)

正解率 75.2%



解説

- (1) 法人取引や代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。したがって、(1)は正しい。テキスト P37 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 法人取引の場合には、登記事項証明書等の公的証明書による法人の本人特定事項と取引担当者(代表者等)の本人特定事項の確認が必要となる。取引担当者であることの確認は、法人の委任状その他の書面を持っていること、法人の代表権のある役員として登記されていること、電話等による確認、金融機関がその法人と取引担当者との関係を知っていることにより行う。したがって、(2)は正しい。テキスト P37 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引時確認が不要になるわけではなく、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行うとされている。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P37 6-2 新規口座開設のポイント

取 引 時 確 認

[問 14] 新規口座開設時における個人の取引時確認事項として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 氏名・住居・生年月日, 取引の目的, 職業
- (2) 氏名・住居・生年月日・電話番号, 取引の目的, 職業
- (3) 氏名・住居・生年月日, 取引の目的, 勤務先の名称・所在地

正解 (1)

正解率 59.2%

**解 説**

個人の場合、本人特定事項（氏名・住居・生年月日）、取引の目的、職業を確認することが求められる。したがって、(1) が正しいので、本問の正解である。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

〔問 15〕 新規口座開設時に必要とされる手続等について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたって取得した個人情報を利用する場合には、その都度、本人に対して利用目的の通知・公表等を行わなければならない。
- (2) 新規口座開設時には、FATCA に基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、すでに取引のあるお客さまであっても解約等の対象となる。

正解 (3)

正解率 90.2%



解 説

- (1) 個人情報は適正な方法で取得し、「取得時に」本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P41・42 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。新規口座開設時にお客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要があるのは、CRS（共通報告基準）に基づくものである。したがって、(2) は誤っている。テキスト P42・43 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたっては、「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要があり、すでに取引のあるお客さまであっても、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、解約等の対象となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

入 出 金 処 理

[問 16] 入出金処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
- (2) 払戻伝票は、入金伝票と違って届出印の押印が必要であり、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。
- (3) まとまった金額の支払いの際には、何にお使いになるのかお聞きすると、万が一の事故の可能性がないか、会話から察知することができる。

正解 (1)

正解率 96.3%



解 説

- (1) 金額は、他のお客さまに聞こえないように配慮して、場合によっては伝票を差して「こちらの金額ですね」などの言い方をする。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P49 1-2 入金処理のポイント
- (2) 払戻伝票は、入金伝票と異なり届出印の押印が必要なので、出金処理にあたっては、相当な注意をもって印鑑照合する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P50 2-2 出金処理のポイント
- (3) まとまった金額の支払いの際には、資金用途を尋ねることで、万が一の事故の可能性がないか、会話から察知することができる。また、資金用途がわかれば、お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできる。したがって、(3) は正しい。テキスト P51 2-2 出金処理のポイント

振 込

【問 17】 振込について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振込とは、送金方法の1つで、依頼人の委託を受けた被仕向店が、依頼人から指定された仕向店に資金を送り、仕向店が受取人の口座に振込金額を入金することである。
- (2) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引も振込で、手数料は他金融機関宛での振込に比べて低く設定されている。
- (3) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、通常の振替とは異なり、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うものである。

正解 (3)

正解率 66.2%



解 説

- (1) 振込とは、送金方法の1つで、依頼人からの委託により送金をする金融機関の店舗（仕向店）が、受取人の取引口座のある金融機関の店舗（被仕向店）に資金を送り、送金を受けた被仕向店が受取人の口座に振込金額を入金することである。したがって、(1)は誤っている。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (2) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (3) 公共料金やクレジットカードの口座振替は、通常の振替とは異なり、サービスを提供している金融機関が、契約に基づいて支払い等のために他の口座へ資金移動を行うものである。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P58 1-1 振込の仕組み

国庫金の取扱い等

[問 18] 国庫金の取扱い等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いには、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込む「国庫金振込事務」と、国税や社会保険料などの国庫金を受け入れる「歳入事務」がある。
- (2) 国庫金振込については、農林中金の本・支店が日本銀行の代理店となっており、JA・JF はその取次ぎ事務を行っている。
- (3) 国民年金保険料や税金などの納付書はお客さま自身が記入したもので、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする。

正解 (1)

正解率 52.2%



解 説

- (1) 国庫金の取扱いには、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込む「国庫金振込事務」と、国税や社会保険料などの国庫金を受け入れる「歳入事務」がある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P62 2-1 国庫金の取扱い
- (2) 国庫金振込については、ほとんどの JA・JF が国庫金の振込先金融機関となっている（一部取扱いのない JA・JF もある）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P62 2-1 国庫金の取扱い
- (3) 国民年金保険料は、あらかじめ印刷された納付書である。お客さま自身が記入した納付書で、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押してあるかなどをチェックする必要があるのは、税務署分である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P63 2-1 国庫金の取扱い

貯金の利息計算等

[問 19] 貯金の利息計算等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、うるう年は1年が366日あるので、期間は366日÷366日として計算する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。

正解 (1)

正解率 79.5%

**解 説**

- (1) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (2) うるう年は1年が366日あるので、期間は366日÷365日として計算する。したがって、(2)は誤っている。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P72 2-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

ディスクロージャー等

- [問 20] ディスクロージャー等について、誤っているものを1つ選びなさい。
- (1) お客さまからJA・JFの経営状況について質問されても、経営的な問題であるため、現場の職員が回答することは控えるべきである。
 - (2) JA・JFは、業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが、農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。
 - (3) JAバンク・JFマリンバンクの「破綻未然防止システム」は、モニタリングにより個々のJA・JF等の経営状況の問題点を早期に発見し、経営改善や経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。

正解 (1)

正解率 67.7%



解 説

- (1) お客さまから、JA・JFの経営状況について尋ねられたときには、自信を持って説明できるように、資料などを確認しておく必要がある。したがって、(1)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P74 3 JA・JFの経営内容と貯金保険制度
- (2) JA・JFは、業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが、農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。したがって、(2)は正しい。テキスト P74 3-1 ディスクロージャー誌
- (3) JAバンク・JFマリンバンクの「破綻未然防止システム」は、①個々のJA・JF等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、②経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、③全国のJA・JFが拠出した「JAバンク支援基金」・「JFマリンバンク支援基金」等を活用し、個々のJA・JFの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行う。したがって、(3)は正しい。テキスト P74 3-2 セーフティーネット

定 期 貯 金

[問 21] 定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金を満期前に解約した場合には、預入日から中途解約日の前日までの日数と中途解約利率に応じた中途解約利息が支払われる。
- (2) 大口定期貯金は、300万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。
- (3) 期日指定定期貯金の預入期間は最長3年であるが、6カ月の据置期間を経過すれば、自由に満期日を指定することができる。

正解 (1)

正解率 64.7%



解 説

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は1カ月から10年までで、満期前に解約した場合には、預入日から中途解約日の前日までの日数と中途解約利率に応じた中途解約利息が支払われる。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (2) 大口定期貯金は、1,000万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (3) 期日指定定期貯金の預入期間は最長3年であるが、1年の据置期間を経過しなければ、満期日の指定をすることができない。したがって、(3)は誤っている。テキスト P81・82 2-2 さまざまな定期貯金

国

債

[問 22] 国債について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。
- (2) 新窓販国債は、発行から1年経過すれば、いつでも、購入金額の一部または全部を国に買い取ってもらい中途換金することができる。
- (3) 国債は、現物(国債証券)が発行されるほか、証券が発行されずに、開設した口座上の記録により管理されるペーパーレスのものもある。

正解 (1)

正解率 72.9%



解 説

- (1) 個人向け国債は、満期が3年・5年の固定金利型と、10年の変動金利型があり、毎月発行される。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P84・85 3-3 国債
- (2) 新窓販国債は、いつでも市場で換金することができる。個人向け国債と異なり、国が買い取る中途換金制度はない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P85・86 3-3 国債
- (3) 国債は証券(券面)が発行されず(ペーパーレス)、口座上の記録によって管理されている。完全なペーパーレスであるため、券面の紛失・偽造がなくなるほか、利子や元本の受け取りをうっかり忘れることもない。したがって、(3)は誤っている。テキスト P86 3-4 国債販売上のポイント

消費者契約法

[問 23] 消費者契約法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者に不当な勧誘があった場合に、消費者に損害賠償請求を認めることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。
- (2) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (3) 事業者に不当な勧誘があった場合、消費者には契約を取り消すことが認められている。

正解 (1)

正解率 35.3%



解説

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間にある情報格差や交渉力の格差に配慮して、事業者に不当な勧誘があった場合に、消費者に契約の取消しを認めたり、不当な契約条項が含まれていたとしても、その契約条項を無効とすることによって、消費者の正当な利益を保護するための法律である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P97・98 2-1 消費者契約法
- (2) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。したがって、(2) は正しい。テキスト P98 2-1 消費者契約法
- (3) 事業者に不当な勧誘があった場合、消費者には契約を取り消すことが認められている。したがって、(3) は正しい。テキスト P97・98 2-1 消費者契約法

金融商品取引法

[問 24] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 将来の不確実な事項について断定的と思われる判断を提供する場合には、あらかじめ個人的な意見であることをお断りし、お客さまの了承を得る必要がある。
- (2) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。

正解 (1)

正解率 81.1%



解 説

- (1) 将来の不確実な事項について断定的判断を提供して勧誘したりすることなどは禁止されている。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P99・100 2-3 金融商品取引法
- (2) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって、(2)は正しい。テキスト P100 2-3 金融商品取引法
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。したがって、(3)は正しい。テキスト P100 2-3 金融商品取引法

預貯金者保護法

[問 25] 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しと、借入れによる被害の補償を金融機関に義務づけている。
- (2) 盗難カード・盗難通帳による預貯金の不正払戻しについて、被害者が軽過失の場合には、被害の 75% が補償される。
- (3) 偽造・盗難キャッシュカードを使った預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償するが、過失がないことの立証責任は被害者にあるとされている。

正解 (3)

正解率 48.1%



解 説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しと、借入れによる被害の補償を金融機関に義務づけている。したがって、(1) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (2) 盗難カード・盗難通帳による預貯金の不正払戻しについて、被害者が軽過失の場合には、被害の 75% が補償される。したがって、(2) は正しい。テキスト P103 3-1 預貯金者保護法
- (3) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P103 3-1 預貯金者保護法

振り込め詐欺救済法

[問 26] 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。
- (2) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、可能な限り速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解 (2)

正解率 82.3%



解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P103・104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがあることが判明した場合は、可能な限り速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P103・104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P104 3-2 振り込め詐欺救済法

手 形 ・ 小 切 手

[問 27] 手形・小切手について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形を受け取った人は、満期日を待たないで手形を金融機関に買い取ってもらい、現金を入手することもできる。
- (2) 金融機関を受取人、貸付金額を手形金額、弁済期を満期日とする約束手形を借用証書の代わりに借主に振り出させて、金融機関が貸付を行うことを手形貸付という。
- (3) 小切手には、受取人は記載されているものの、手形とは違って、支払期日は明記されていない。

正解 (3)

正解率 52.3%



解 説

- (1) 手形を受け取った人は、満期日を待たないで手形を金融機関に買い取ってもらい、現金を入手することもできる。したがって、(1) は正しい。テキスト P108 2-1 手形
- (2) 金融機関を受取人、貸付金額を手形金額、弁済期を満期日とする約束手形を借用証書の代わりに借主に振り出させて、金融機関が貸付を行うことを「手形貸付」という。したがって、(2) は正しい。テキスト P108 2-1 手形
- (3) 小切手は、手形と違って受取人や支払期日は記載されておらず、支払場所となる金融機関は、小切手の持参人が支払呈示をしたときに、振出人の当座貯金から支払いをする。したがって、(3) は誤っているもので、本問の正解である。テキスト P110 2-2 小切手, P114・115 3-3 必要的記載事項

線 引 小 切 手

【問 28】 線引小切手について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 一般線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「銀行」「Bank」等の文字が記載された小切手である。
- (2) 特定線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「特定の金融機関名(および支店名)」を記載した小切手である。
- (3) 特定線引小切手を一般線引小切手に変更することはできるが、線引を抹消しても、抹消がないものとみなされる。

正解 (3)

正解率 72.8%



解 説

- (1) 一般線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「銀行」「Bank」等の文字が記載された小切手である。したがって、(1)は正しい。テキスト P115 4-1 一般線引小切手
- (2) 特定線引小切手は、小切手に2本の平行線が引かれ、その間に「特定の金融機関名(および支店名)」を記載した小切手である。したがって、(2)は正しい。テキスト P116 4-2 特定線引小切手
- (3) 一般線引小切手は、特定線引小切手に変更することができるが、特定線引小切手を一般線引小切手に変更することはできない(一度書かれた平行線内の金融機関名を消すことはできない)。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P115 4-1 一般線引小切手, P116 4-2 特定線引小切手

諸 届 事 務

[問 29] 諸届事務について、誤っているものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 届出の種類は、お客さまの意思によって変更手続などをする場合の一般諸届と、届出印や通帳などが見つからないときの喪失届の2つに分類できる。
 - b. 代理人届は、取引者本人に代わって代理人の氏名と届出印で取引ができる代理人に関する届出で、必要がある都度、取引者本人または代理人から届け出してもらう。
 - c. 電話でのキャッシュカード喪失の受付にあたっては、生年月日や住所、電話番号等をお聞きして、これらが一致しているかを確認することで本人確認を行う。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (1)

正解率 52.5%



解 説

- a. 届出の種類は、お客さまの意思によって変更手続などをする場合の一般諸届と、届出印や通帳などが見つからないときの喪失届の2つに分類できる。したがって、aは正しい。
 テキスト P128 1-1 諸届の種類
- b. 代理人届は、必要がある都度、取引者本人から届け出してもらう。したがって、bは誤っている。テキスト P129 1-1 諸届の種類
- c. 電話での本人確認は、声だけの確認になるので完璧にできるわけではないが、住所や電話番号等、届出事項を尋ねてこれらが一致しているか確認する。したがって、cは正しい。
 テキスト P133 1-3 喪失届受付のポイント

以上により、誤っているものはbの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

相 続 手 続

〔問 30〕 相続手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまが亡くなったとしても、相続手続が終わるまでは、貯金等は亡くなった被相続人のものであり、亡くなった被相続人の名前と届出印で取引をする。
- (2) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、民法で定められている。
- (3) 被相続人に子どもや直系尊属(父母や祖父母)がおらず兄弟姉妹がいれば、兄弟姉妹が相続人になるが、兄弟姉妹が亡くなっている場合、甥や姪は兄弟姉妹の相続権を引き継ぐことはできない。

正解 (2)

正解率 84.5%



解 説

- (1) お客さまが亡くなると、そのお客さまの貯金等は相続人のものとなり、亡くなった被相続人の名前や届出印では取引ができない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P135 2 相続手続
- (2) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、民法で定められている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P135 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) 兄弟姉妹が相続人で、すでに亡くなっている場合、甥や姪がいれば、甥や姪が兄弟姉妹の相続権を引き継ぎ代襲相続する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分

融 資 の 5 原 則

[問 31] 融資担当者が心がけておくべき5つの原則について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の資金源である貯金は、景気動向や金融情勢の変化、季節要因などによって、常に変動しており、このような中において融資の安全性・収益性を保っていくためには、融資自体にも適度の流動性が求められる。
- (2) 融資にあたっては、それが貸出先の成長や発展に貢献するものか否かを見極めることが必要で、これを成長性の原則という。
- (3) 公共性の原則とは、融資した資金が約定に従ってきちんと回収されるべきであるということ、融資業務のもっとも基本的な原則である。

正解 (3)

正解率 49.4%



解 説

- (1) 「流動性の原則」に関する説明である。したがって、(1) は正しい。テキスト P13 3 融資の5原則
- (2) 「成長性の原則」に関する説明である。したがって、(2) は正しい。テキスト P14 3 融資の5原則
- (3) 問題文は、「安全性の原則」に関する説明である。「公共性の原則」は、営業活動を通じて、経済社会や多くの人々の発展・成長と福祉に貢献するという意味で、高い公共性が求められる、ということである。したがって、(3) は誤っている、本問の正解である。テキスト P13・14 3 融資の5原則

与信取引に関する顧客への説明態勢

[問 32] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢に関する次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

商品または取引の内容およびリスク等の説明に際しては、契約の意思形成のために、利用者の(a)を得ることを目的とした、必要な情報の(b)を行うとともに、利用者から説明を求められたときは、事後の紛争等を未然に防止するため、契約締結の(c)についても、利用者の知識、(d)等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う。

- (1) a. 合意 b. 収集 c. 確かな目的
 d. 財産の状況
- (2) a. 十分な理解 b. 的確な提供 c. 客観的合理的理由
 d. 経験
- (3) a. 共感 b. 十分な交換 c. 必要性
 d. 理解度

正解 (2)

正解率 67.3%



解 説

商品または取引の内容およびリスク等の説明に際しては、契約の意思形成のために、利用者の(a. 十分な理解)を得ることを目的とした、必要な情報の(b. 的確な提供)を行うとともに、利用者から説明を求められたときは、事後の紛争等を未然に防止するため、契約締結の(c. 客観的合理的理由)についても、利用者の知識、(d. 経験)等に応じ、その理解と納得を得ることを目的とした説明を行う。

以上により、(2)が適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキスト P24・25 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 33] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。
- (2) 取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は農協取引約定書の内容が優先される。
- (3) 農協取引約定書の適用範囲は、与信取引に関するほとんどすべての科目にわたっているが、住宅ローンをはじめとする個人ローンについては、農協取引約定書とは別の体系となっている。

正解 (2)

正解率 48.7%



解 説

- (1) 農協取引約定書は、継続的な融資取引を行う場合の基本約定書であるとともに、融資取引全般に共通する事項を定めた共通約定書である。したがって、(1)は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものであり、取引の種類によっては、農協取引約定書に加えて、詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが、その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 農協取引約定書の適用範囲は、与信取引に関するほとんどすべての科目にわたっているが、住宅ローンをはじめとする個人ローンについては、農協取引約定書とは別の体系となっている。したがって、(3)は正しい。テキスト P28・29 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

期限の利益の喪失

[問 34] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 取引約定書の「期限の利益の喪失」条項は、期限がすでに到来していても、債務者(融資先)の責めに帰すことのできない事情がある場合には、返済する必要はない、という債務者の利益を定めたものである。
- (2) 民法は、債務者が破産手続開始の決定を受けたときには、債務者は期限の利益を喪失するとしている。
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合、債務者は当然に期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない。

正解 (2)

正解率 37.7%



解 説

- (1) 期限の利益とは、期限がまだ到来していないことにより受ける利益のことで、融資を受けた債務者(融資先)は、期限が到来するまでは返済する必要がない、ということである。したがって、(1)は誤っている。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 民法 137 条は、①債務者が破産手続開始の決定を受けたとき、②債務者が担保を滅失・損傷させ、または減少させたとき、③債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときに、債務者は期限の利益を喪失するとしている。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合には、債務者は期限の利益を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない(農協取引約定書 5 条 2 項, 請求喪失条項)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失

取引を有効に行うための能力

[問 35] 取引を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・意思能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。
- (2) 権利能力は、自然人であれば誰もが当然に持つ能力である。
- (3) 意思能力のない者のした契約は、取り消すことができるとされている。

正解 (3)

正解率 61.7%



解 説

- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・意思能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。したがって、(1) は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 民法3条1項は、「自然人は出生により権利能力を取得する」としており、権利能力は、自然人であれば誰もが当然に持つ能力である。したがって、(2) は正しい。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 意思能力のない者のした契約は、取り消すまでもなく、無効とされている(民法3条の2)。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P31・32 5-1 取引を有効に行うための能力

任意後見制度

[問 36] 任意後見制度について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、家庭裁判所が指定した代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。
 - b. 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などを行うことによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援を行う。
 - c. 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。
- (1) 1つ
 (2) 2つ
 (3) 3つ

正解 (2)

正解率 50.8%



解 説

- a. 任意後見制度とは、高齢者など本人に十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に、自分の生活、療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約（任意後見契約）で決めておく制度である。したがって、aは誤っている。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- b. 任意後見契約を結ぶことにより、本人の判断能力が低下した後に、任意後見人が、任意後見契約で決めた事務について、家庭裁判所が選任する任意後見監督人の監督のもと、本人を代理して契約などを行うことによって、本人の意思にしたがった適切な保護・支援をすることが可能となる。したがって、bは正しい。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- c. 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。したがって、cは正しい。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- 以上により、正しいものはbとcの2つなので、(2)が本問の正解である。

金 銭 消 費 貸 借 契 約

〔問 37〕 金銭消費貸借契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金銭消費貸借契約とは、借り入れた金銭をそのまま返すわけではなく、それ自体は借主が消費したうえで、別の同額の金銭により返却する契約である。
- (2) 金銭消費貸借契約は、改正民法により、書面によることを要件として、金銭を交付しなくても合意のみで消費貸借の成立が認められる(諾成契約)こととなったが、この規定は強行規定であり、契約書に特約で定めておいたとしても、従来通り金銭を交付することによって契約の効力を生じさせることはできない。
- (3) 証書貸付は、融資を実行するにあたって、お客さま(債務者)から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。

正解 (2)

正解率 59.4%



解 説

(1) 金銭消費貸借契約とは、借り入れた金銭をそのまま返すわけではなく、それ自体は借主
が消費したうえで、別の同額の金銭により返却する契約である。したがって、(1) は正しい。

テキスト P42 1 金銭消費貸借契約とは

(2) 金銭消費貸借契約は、改正民法により、書面によることを要件として、金銭を交付しな
くても合意のみで消費貸借の成立が認められる(諾成契約)こととなったが、この規定は
任意規定であり、契約書に特約で定めておけば、従来通り金銭を交付することによって契
約の効力を生じさせることができる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解で
ある。テキスト P42 1 金銭消費貸借契約とは

(3) 証書貸付は、お客さま(債務者)から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方
法である。したがって、(3) は正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは

融 資 の 種 類

[問 38] 融資の種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通融資(プロパー融資)は、組合融資業務の基本的な種類であり、組合が貯金として預かった資金を原資として、組合自らの判断で融資条件を決めることができる融資である。
- (2) 要項融資とは、組合自らの判断で融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを定め、この要項に基づいて実行する融資のことである。
- (3) 制度融資には、全国各地のJAではほぼ同様の条件で取り扱われているJA統一ローン、県段階では農業振興資金などがある。

正解 (1)

正解率 39.8%



解 説

- (1) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (2) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) JA 統一ローン、農業振興資金は「要項融資」である。制度融資とは、農業、漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め、財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。したがって、(3) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

証 書 貸 付

[問 39] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にする方法のことである。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと、差入方式のものがあるが、一般には契約の当事者双方が署名捺印する双方署名方式の契約証書が使用されている。

正解 (3)

正解率 66.8%



解 説

- (1) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができ、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、(1) は正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (2) 元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にする方法で、当初は元金返済にあてられる部分が少ないため、元金均等返済より返済総額が大きくなるが、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすい。したがって、(2) は正しい。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、契約の当事者双方が署名する方式（双方署名方式）のものと、債務者（融資先）が債権者（金融機関）に差し入れる方式（差入方式）のものがあるが、双方署名方式の契約証書は金融機関の代表者の署名捺印が増えて手間がかかり、また通常、債務者と金融機関がそれぞれ原本を保管するために2通作成するので印紙税がかさむという欠点があるため、一般には金融機関で制定した差入方式の契約証書が使用されている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P45 3-3 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

各種個人ローン

[問40] 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンの融資期間は基本的に1年で、更新も可能である。
- (2) フリーローンは、カードローン同様、ある一定の限度額の範囲内で、反復して自由に借入れをすることができる商品である。
- (3) 住宅ローンは、住宅の新築・購入、宅地の購入、住宅の増改築のほか、他金融機関からの借換えのためにも利用できるローンである。

正解 (2)

正解率 54.9%



解 説

- (1) カードローンの融資期間は基本的に1年で、更新も可能である。したがって、(1) は正しい。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (2) カードローンとフリーローンは、どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが、カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (3) 住宅ローンは、住宅の新築・購入、宅地の購入、住宅の増改築のほか、他金融機関からの借換えのためにも利用することができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P55 8-2 目的別の個人ローン

資金使途の分類

[問41] 資金使途の分類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。
- (2) 増加運転資金は、売上高が増加したにもかかわらず、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって、売上が増加して入金を予定していた資金が入らなくなった場合などに必要となる資金である。
- (3) 赤字補填資金は、業績悪化による損失を補填するために必要となる資金で、融資する場合には、今後の経営計画など、業績の回復見込みを十分検討しなければならない。

正解 (3)

正解率 81.1%



解 説

- (1) 経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P67・68 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) 増加運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのにもなって、支払いも増加することで必要となる資金である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) 赤字補填資金は、業績悪化による損失を補填するために必要となる資金で、融資する場合には、今後の経営計画など、業績の回復見込みを十分検討しなければならない。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

不 動 産 登 記 簿

[問 42] 不動産登記簿について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記には公信力があるので、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、一定の要件を満たすときには、権利(所有権や担保権)を取得することができる。
- (2) 同一物件に2個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、不動産登記簿に登録された順序によって決定される。
- (3) 不動産登記簿は、土地については地番ごとに、建物については家屋番号ごとに作られていて、その不動産の過去の経歴と現在の権利関係が記録されている。

正解 (1)

正解率 64.0%



解 説

- (1) 不動産登記には公信力がなく、不動産登記簿の登記という外観を信じて、保護を受けることはできない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P79 4-8 所有不動産を調査する（不動産登記には公信力がない）
- (2) 同一物件に2個以上の抵当権が設定された場合の抵当権の間の優先順位は、不動産登記簿に登録された順序によって決定される。したがって、(2)は正しい。テキスト P84 4-8 所有不動産を調査する（抵当権の法的性質）
- (3) 不動産登記簿は、土地については地番ごとに、建物については家屋番号ごとに作られていて、その不動産の過去の経歴と現在の権利関係が記録されている。したがって、(3)は正しい。テキスト P84 4-8 所有不動産を調査する

販売先・仕入先の調査

[問 43] 販売先・仕入先の調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 販売先の調査にあたっては、主力販売先の数とその信用度・取引年数、平均月間販売高、販売条件などをチェックする必要がある。
- (2) 販売条件の調査にあたっては、売掛期間(売上が発生してからその代金を回収するまでの期間)、回収条件(現金・振込と手形の比率)、手形サイト(商品(製品)の注文から手形の振出日までの期間)などをチェックする必要がある。
- (3) 原材料や部品などの主力仕入先や商品の主力販売先は、企業の業績や成長に大きな影響を与えるが、仕入条件や販売条件については、企業によって大きく異なるのでチェックする必要はない。

正解 (1)

正解率 53.0%



解 説

- (1) 販売先の調査にあたっては、主力販売先の数とその信用度・取引年数、平均月間販売高、販売条件などをチェックする。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P89 4-12 主力販売先・仕入先を調査する
- (2) 手形サイトは「手形の振出日から支払期日までの期間」である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P89 4-12 主力販売先・仕入先を調査する
- (3) 原材料や部品などの主力仕入先や商品の主力販売先は、企業の業績や成長に大きな影響を与えるので、仕入条件や販売条件の調査は重要なチェックポイントとなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P89・90 4-12 主力販売先・仕入先を調査する

損 益 計 算 書

[問 44] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上高に対応する原価のことを販売費・一般管理費(販管費)という。
- (2) 受取利息や支払利息, 雑収入や雑支出など本来の営業活動以外による収益や費用のことを営業外収益や営業外費用という。
- (3) 営業利益に, 経常的に発生する財務取引等を加味した利益のことを経常利益という。

正解 (1)

正解率 54.2%



解 説

- (1) 売上高に対応する原価は, 売上原価である。したがって, (1) は誤っているので, 本問の正解である。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (2) 受取利息や支払利息, 雑収入や雑支出など本来の営業活動以外による収益や費用のことを営業外収益や営業外費用という。したがって, (2) は正しい。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (3) 営業利益に, 経常的に発生する財務取引等を加味した利益のことを経常利益という。したがって, (3) は正しい。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

個人情報保護

[問 45] 個人情報の保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。
- (2) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示するとともに、利用目的についてお客さまの同意を得る必要がある。
- (3) 個人情報は、氏名、生年月日など特定の個人を識別できる情報であるが、防犯カメラの映像は、原則として保護すべき個人情報に該当しない。

正解 (3)

正解率 56.3%



解説

- (1) 死者に関する情報は、原則として保護すべき個人情報には該当しない。したがって、(1) は正しい。テキスト P105 7-2 個人情報の保護
- (2) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、お客さまの同意を得ることを求めている。したがって、(2) は正しい。テキスト P106 7-2 個人情報の保護
- (3) 個人情報は、特定の個人を識別できる情報であることから、氏名のような代表的な個人情報のほか、営業店の防犯カメラの映像も個人情報に該当する。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P105・106 7-2 個人情報の保護

不 動 産 担 保

【問46】 不動産担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物双方を担保として取得するのが基本である。
- (2) 抵当不動産の所有者の調査は、最新の登記事項証明書をとって、表題部の「所有者」欄に記載されている最終の所有名義人と照合する。
- (3) 担保にする土地のある位置や形状は、市町村役場に備えられている公図や地積測量図を見て調べる。

正解 (1)

正解率 55.5%



解 説

- (1) 不動産を担保にとる場合には、土地とその土地の上に建築されている建物双方を担保として取得するのが基本である。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P23 第1章 3-2 融資内容の説明を怠ったための苦情・トラブル
- (2) 所有者は、権利部(甲区)の「権利者その他の事項」欄に記載されている最終の所有名義人と照合して確認する。したがって、(2)は誤っている。テキスト P113・114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (3) 公図や地積測量図は、法務局に備えられている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順

抵 当 権

[問 47] 抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権設定契約は、債権者と債務者との間で、設定について合意契約を結ぶことによって担保不動産上に成立し、債権者は抵当権を取得することになる。
- (3) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書を作成する。

正解 (2)

正解率 24.2%



解 説

- (1) 抵当権は、担保として契約した目的物（土地・建物などの不動産）の引渡しを受けることなく、債務が弁済されない場合にその目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。したがって、(1) は正しい。テキスト P117 2 抵当権とはどのような権利か
- (2) 抵当権設定契約は、債権者と抵当権設定者（担保提供者）との間で、設定について合意契約を結ぶことによって成立する。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P117 2 抵当権とはどのような権利か
- (3) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書（抵当権設定契約証書）を作成する。したがって、(3) は正しい。テキスト P118 2-1 抵当権設定契約で注意すること

普通抵当権と根抵当権

[問 48] 普通抵当権および根抵当権について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるもので、担保された債権が弁済によって消滅すると抵当権も消滅する。
- b. 根抵当権は、一定の範囲に属する特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- c. 根抵当権は、被担保債権が弁済されると根抵当権も消滅し、債権が譲渡されると根抵当権も移転する。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 27.4%



解 説

a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるもので、担保された債権が弁済によって消滅すると抵当権も消滅する。したがって、aは正しい。テキスト P118 2-3 抵当権には2つの種類がある

b. 根抵当権は、一定の範囲に属する「不特定の債権」を極度額まで担保するもので、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって、bは誤っている。テキスト P118・119 2-3 抵当権には2つの種類がある

c. 根抵当権には、付従性や随伴性がなく、被担保債権が弁済されても消滅せず、また、債権が譲渡されても移転しない。したがって、cは誤っている。テキスト P119 2-3 抵当権には2つの種類がある

以上により、正しいものはaの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

連 帯 保 証

[問 49] 連帯保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、特約を設けなくても連帯保証になる。
- (2) 連帯保証人には、催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
- (3) 連帯保証人は、主債務の額を各人の保証割合で按分した額について、保証債務を負担する。

正解 (3)

正解率 42.1%



解 説

- (1) 連帯保証の特約がなくても、債権者、債務者の双方かまたは一方が商人である場合の債務の保証は、連帯保証になる。したがって、(1) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証
- (2) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(2) は正しい。テキスト P126 4-7 連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）
- (3) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P126 4-7 連帯保証（用語解説：分別の利益）

債 権 の 時 効

[問 50] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から5年または権利を行使できる時から10年としている。
- (2) 裁判上の請求があると、時効の完成は猶予される。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、当事者が時効を援用しない場合には、裁判所がこれに基づく裁判をすることができる。

正解 (3)

正解率 31.7%



解 説

- (1) 2020年4月に施行された改正民法により、消滅時効については、職業別の短期消滅時効や商事時効は廃止され、①権利を行使できることを知った時から5年、②権利を行使できる時から10年とされ、①と②のうち、いずれか早く到来したほうを優先すると改められた(民法166条1項)。したがって、(1)は正しい。テキスト P151 7-1 時効期間
- (2) 裁判上の請求、支払督促、裁判上の和解・民事調停・家事調停、破産手続参加・再生手続参加・更生手続参加のいずれかの事由が生ずると、時効の完成は猶予される(民法147条)。したがって、(2)は正しい。テキスト P151・152 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 裁判所は、債務者などによる時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることができない。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P152・153 7-3 時効の援用

正解一覽表

問題	正解								
問 1	1	問11	1	問21	1	問31	3	問41	3
問 2	2	問12	2	問22	1	問32	2	問42	1
問 3	3	問13	3	問23	1	問33	2	問43	1
問 4	2	問14	1	問24	1	問34	2	問44	1
問 5	1	問15	3	問25	3	問35	3	問45	3
問 6	3	問16	1	問26	2	問36	2	問46	1
問 7	2	問17	3	問27	3	問37	2	問47	2
問 8	2	問18	1	問28	3	問38	1	問48	1
問 9	2	問19	1	問29	1	問39	3	問49	3
問10	2	問20	1	問30	2	問40	2	問50	3